三井住友トラスト・アセットマネジメント

販売用資料

2026年9月29日

ファンドレポート



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称：THE ASIA 5G》

足元の運用状況と今後の見通し

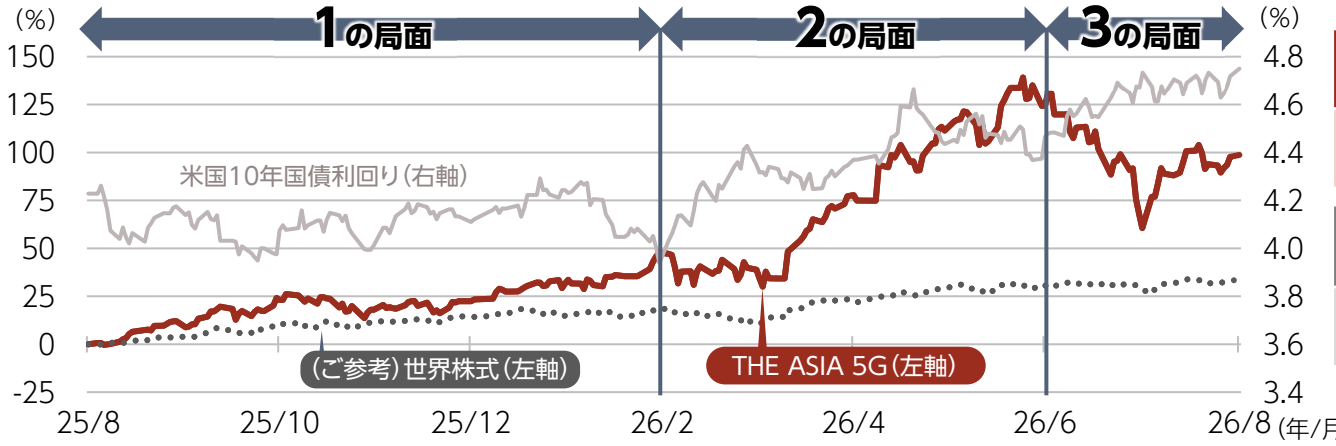
※5G：第5世代移動通信システム

「次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称：THE ASIA 5G》」（以下、当ファンド）について、主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（以下、ニューバーガー・バーマン）の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移

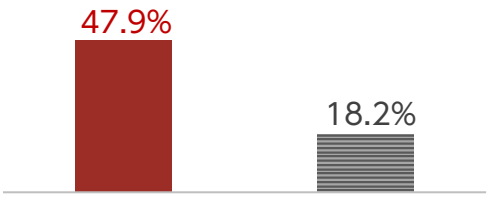
（2025年8月末～2026年8月末、日次）



THE ASIA 5G	（ご参考）世界株式
+98.8%	+33.6%

1の局面（2025年8月末～2026年2月末）

期間騰落率



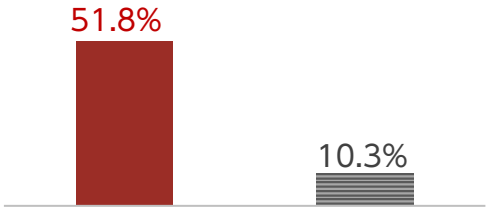
THE ASIA 5G　（ご参考）世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 2025年9月からFRB（米連邦準備理事会）が3会合連続で利下げを行いました。
- 半導体や記憶装置などを手掛けるテクノロジー関連企業が好業績を発表し、株価は堅調に推移しました。

2の局面（2026年2月末～2026年6月末）

期間騰落率



THE ASIA 5G　（ご参考）世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 2026年2月に米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始。4月に一時停戦で合意し、6月半ばに戦闘終結に向けた覚書を締結しました。
- 原油などのエネルギー供給網への懸念が深まるなか、相対的に影響を受けにくいAI（人工知能）関連銘柄が上昇しました。

3の局面（2026年6月末～2026年8月末）

期間騰落率



THE ASIA 5G　（ご参考）世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 韓国で単一銘柄のレバレッジ型ETF（上場投資信託）への規制が強化されたこともあり、半導体メモリ関連銘柄などが下落した一方、出遅れていた銘柄やセクターを物色する動きが強まりました。

※THE ASIA 5Gは基準価額（信託報酬控除後）を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース*）で当ファンドのベンチマークではありません。（*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算）
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

直近1年間のパフォーマンス要因分析と投資行動

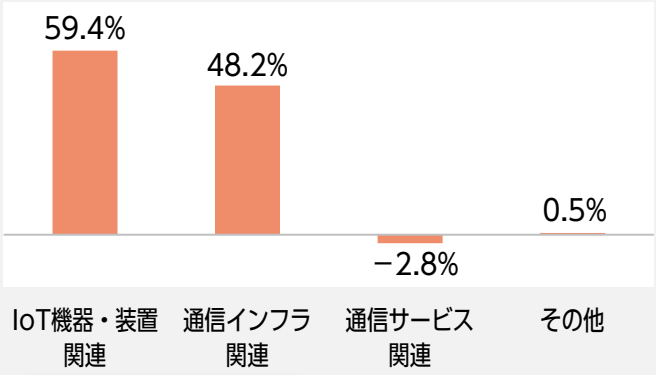
パフォーマンス要因分析

IoT*機器・装置関連や通信インフラ関連がプラスに影響

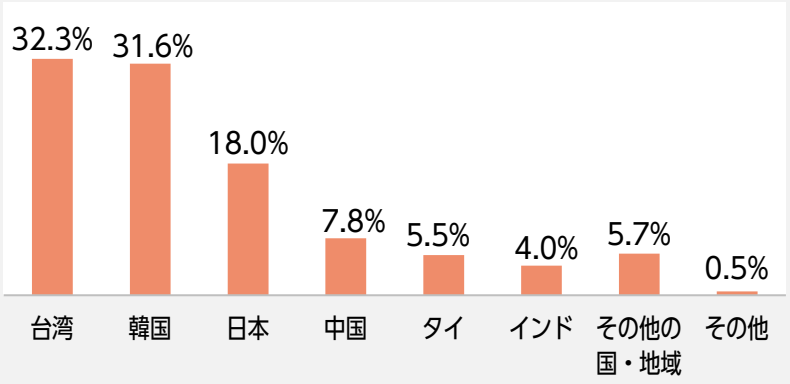
*IoT：モノのインターネット

- 産業分野別では、IoT機器・装置関連と通信インフラ関連が大きくプラスに影響しました。先端半導体や記憶装置、通信機器に対する需要が高まるなか、供給制約の恩恵を受ける企業の株価が上昇しました。IoT機器・装置関連では半導体メモリメーカーなどがプラスに影響し、通信インフラ関連では半導体の熱処理ソリューションや光ファイバーを手掛ける企業などがプラスに影響しました。
- 国・地域別では、半導体・電子部品関連を中心に台湾の銘柄が上昇したほか、半導体メモリ関連を中心に韓国や日本がプラスに影響しました。

産業分野別の騰落率寄与度



国・地域別の騰落率寄与度



個別銘柄

通信インフラ関連の組入比率を引き上げる一方で、通信サービス関連の組入比率を引き下げ

- AI関連の設備投資需要の高まりを背景に、恩恵の享受が期待される通信インフラ関連の組入比率を引き上げました。一方、通信サービス関連はAIの発展に伴い、事業環境が悪影響を受ける可能性があることなどを踏まえ、組入比率を引き下げました。
- 国・地域別では、AI関連需要の拡大を踏まえてASIC(カスタム半導体)関連企業や電子部品関連メーカーを中心に台湾の組入比率を引き上げました。一方、内需の悪化やAI投資が負担となっているインターネット関連企業を中心に中国の組入比率を引き下げました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
韓国 SKハイニックス	IoT機器・装置関連	DRAMやNAND型フラッシュなどの大手メモリ半導体メーカー
日本 キオクシアホールディングス	IoT機器・装置関連	NAND型フラッシュメモリを世界で先駆けて開発した半導体メモリメーカー
台湾 台湾セミコンダクター(TSMC)	IoT機器・装置関連	世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託製造企業。先端製品の製造に強みを有する
台湾 ジェンテック・プレシジョン・インダストリアル	通信インフラ関連	高性能半導体向けの放熱ソリューションに強みを持つ金属加工会社
韓国 サムスン電子	IoT機器・装置関連	DRAM、NAND型フラッシュメモリ、システムLSIなどを製造

※上記は2025年8月28日から2026年8月28日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。各項目の騰落率寄与度は、ETFを除く保有株式および短期金融資産等から算出した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
※産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。
(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考 パフォーマンスが好調だった主な銘柄と投資行動

SKハイニックス

韓国

IoT機器・装置関連

HBM（広帯域メモリ）に強みを持つ半導体メーカー

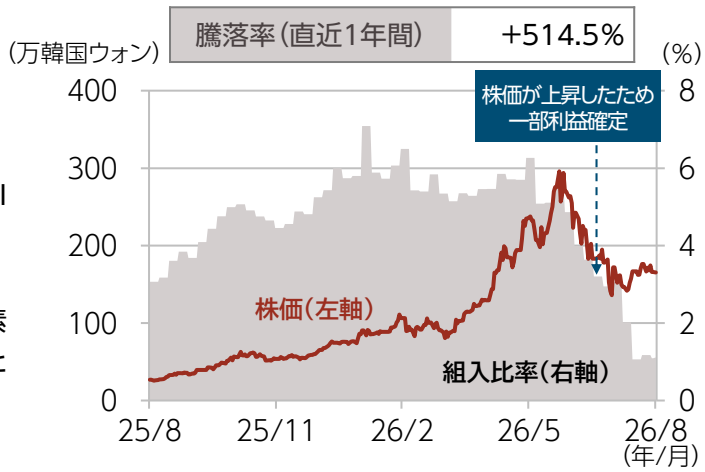
企業概要

- DRAMやNAND型フラッシュメモリなどのほか、生成AI向けHBMに強みを有する

パフォーマンス好調の背景

- 生産難度の高いHBMにおいて、高い歩留まり（原料や素材の投入量に対し、実際に得られた生産数量の割合）と生産量で業界をリード

株価と組入比率の推移



キオクシアホールディングス

日本

IoT機器・装置関連

世界有数の生産量を誇る半導体メーカー

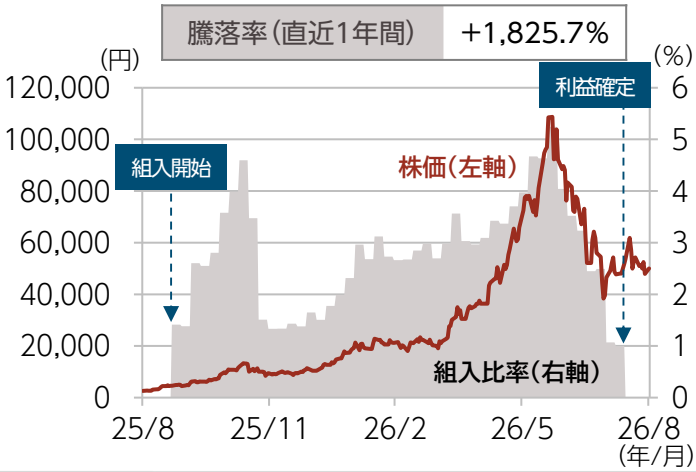
企業概要

- NAND型フラッシュメモリを世界で先駆けて開発した半導体メモリメーカー

パフォーマンス好調の背景

- デジタル社会の進展により、フラッシュメモリ市場の拡大が期待されるなか、データセンター向けエンタープライズSSD（ソリッド・ステート・ドライブ）などの需給逼迫がメモリ半導体市況の追い風となり、株価は堅調に推移

株価と組入比率の推移



台湾セミコンダクター（TSMC）

台湾

IoT機器・装置関連

先端半導体サプライチェーン主役の一角

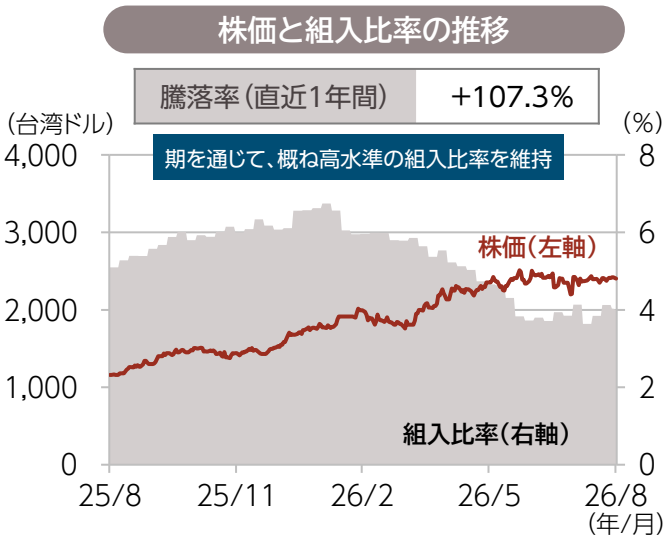
企業概要

- 世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託製造企業

パフォーマンス好調の背景

- 同社は、EUV（極端紫外線）露光装置を活用した線幅7nm以下の先端半導体の受託製造に強みを持つ業界の先駆者であり、足元ではAI半導体需要の拡大を背景に先端品製造が好調に推移し、業績回復が鮮明化している

株価と組入比率の推移



※株価の推移は、2025年8月末～2026年8月末（日次）、騰落率は、2025年8月末～2026年8月末の期間で算出。組入比率は、2025年8月末～2026年8月末（週次）、主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）における対純資産総額比

※産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。

（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

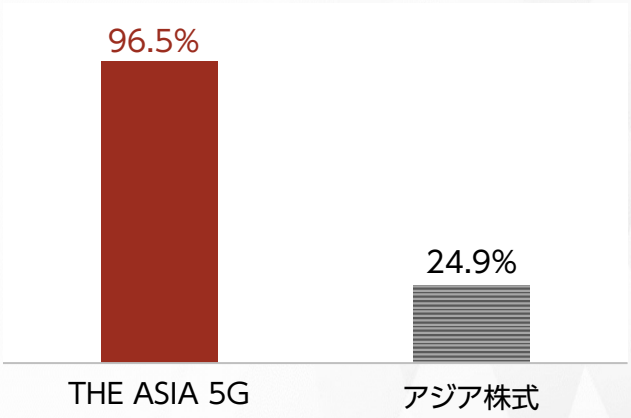
注目ポイント

5G関連企業の足元の決算概況

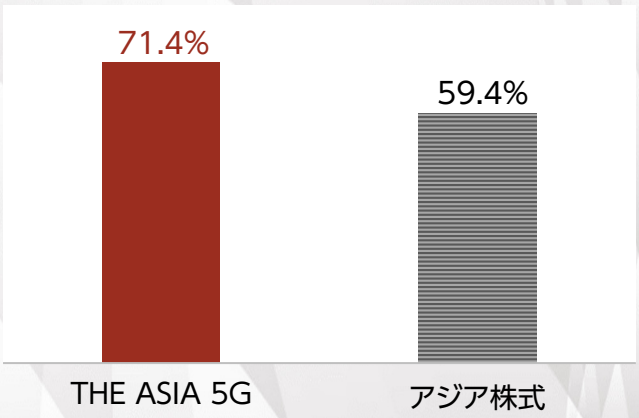
半導体関連の需要増加を受けて業績は堅調

- 当ファンドが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で大幅な増益となりました。組入銘柄の約7割の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。
- 当四半期は、ポジティブサプライズを発表する組入銘柄が、前四半期と比べて増加しました。台湾セミコンダクター（TSMC）は良好な2026年4－6月期決算を発表するとともに、年間の増収率見通しと設備投資計画を上方修正しました。受託製造業界の世界最大手である同社が好調な事業動向を発表したことは、アジアの半導体サプライチェーン関連銘柄にとって好材料と考えられます。

EPS成長率（前年同期比）の比較



ポジティブサプライズ決算比率の比較



- AIデータセンター関連需要を背景として、電子部品メーカーの業績動向が改善しています。インドの光ファイバーメーカーが好業績を発表したほか、日本や台湾において電力や熱処理ソリューションを手掛ける企業が好業績を発表しました。
- 韓国の半導体メモリメーカーや台湾のASICを手掛ける企業が好業績を発表するなど、アジアの半導体メーカーの業績動向も良好に推移しました。

主な増収・増益銘柄（直近四半期の前年同期比）

銘柄名	事業概要	増収率	増益率
インド スターライト・テクノロジーズ	光ファイバーの母材（プリフォーム）からケーブルまで一貫して手掛ける光ファイバーメーカー	87.4%	1,755.0%
韓国 SKハイニックス	DRAMやNAND型フラッシュなどの大手メモリ半導体メーカー	256.8%	1,206.9%
日本 ローム	パワー半導体に強みを持ち、SiC（炭化ケイ素）化合物半導体に注力する半導体メーカー	16.8%	203.4%
台湾 ジェンテック・プレシジョン・インダストリアル	高性能半導体向けの放熱ソリューションに強みを持つ金属加工会社	40.4%	101.3%
台湾 グローバル・ユニチップ	台湾セミコンダクター（TSMC）のグループ企業であり、ASICの設計開発を手掛ける	127.6%	98.8%

※THE ASIA 5Gは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）、アジア株式はMSCIオール・カントリー・アジア・インデックス。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
※EPS（1株当たり利益）成長率（前年同期比）は、THE ASIA 5GおよびアジアMSCIそれぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2026年8月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率
※増収率および増益率は、現地通貨ベースで算出
（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針

AI投資拡大を支えるアジア企業の技術的優位性

2026年前半の大幅な株価上昇を経て、ハイテク銘柄において株価の変動性が高まっています。韓国におけるETF規制の影響で同国の半導体メモリ株が乱高下したこと、中東情勢を巡る警戒感が後退したことなどが影響し、投資家による持ち高調整の動きが活発化したものと考えます。

一方で、テクノロジー関連企業が集積する台湾の株式市場は最高値圏で推移しています。AIサーバーの製造や先端半導体の受託製造など、世界のテクノロジー・サプライチェーンにおける要の役割を担う企業が集積する同市場が好調であることは、業界全体のファンダメンタルズの健全性を示していると考えられます。

テクノロジー産業のサプライチェーン企業にヒアリングを重ねるなかでは、AI関連投資が鈍化する兆候は見て取れません。テクノロジー業界において「モノ作り」の中心的な役割を担うアジアには、欧米企業にはない製造技術の優位性を確立した企業が豊富に存在します。

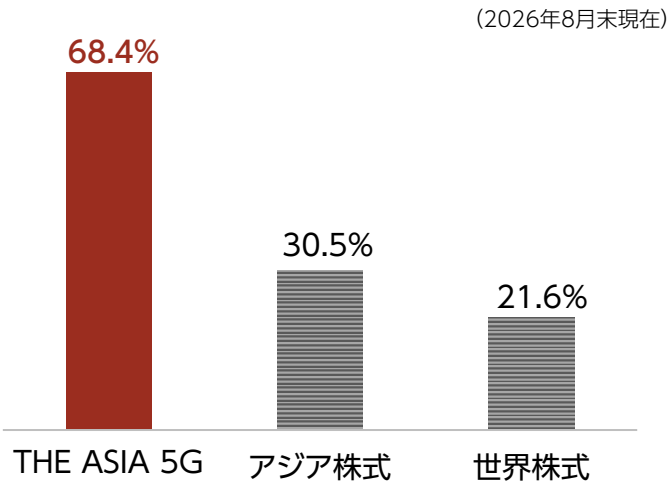
5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

当ファンドでは、構造的な成長余地があり、5G普及拡大の恩恵を受ける通信インフラ関連、IoT機器・装置関連、通信サービス関連の銘柄に対して選別的に投資を行います。

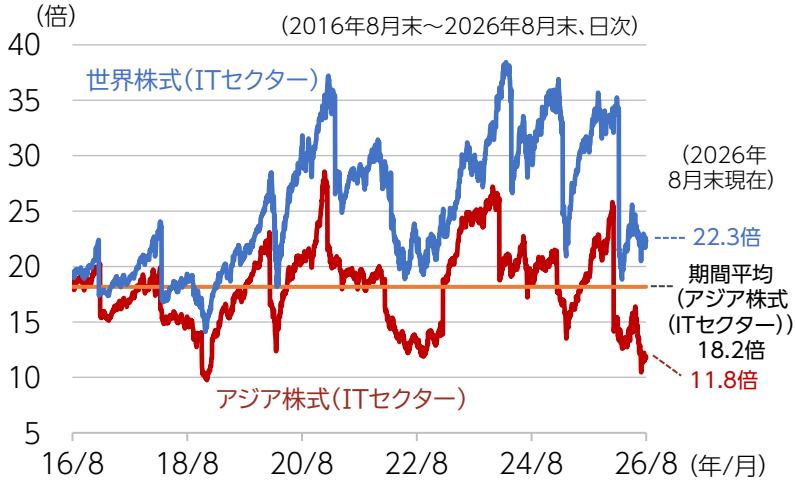
これまで当戦略のパフォーマンスに大きく貢献してきた半導体メモリ関連銘柄について、足元では組入比率を大きく引き下げています。半導体メモリの需給逼迫を受け、今後はメーカーによる増産投資の拡大が予想される一方で、製品価格の上昇には時間を要する可能性を考慮しました。ポートフォリオでは、半導体の増産を支える半導体製造装置、データセンターの高速大容量通信ニーズを支える光ファイバー関連、電力・熱処理関連銘柄などの組入比率を徐々に引き上げています。

バリュエーション（割高・割安を評価する指標）面についても、アジアの株式市場（ITセクター）に過熱感は見られず、世界株式（ITセクター）よりも割安と考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて銘柄選択に注力し、規制動向に留意しつつ、割安かつ成長性が高い銘柄を発掘して投資する方針です。

EPS成長率（3年、年率）の比較



（ご参考）ITセクターのPER（株価収益率）比較

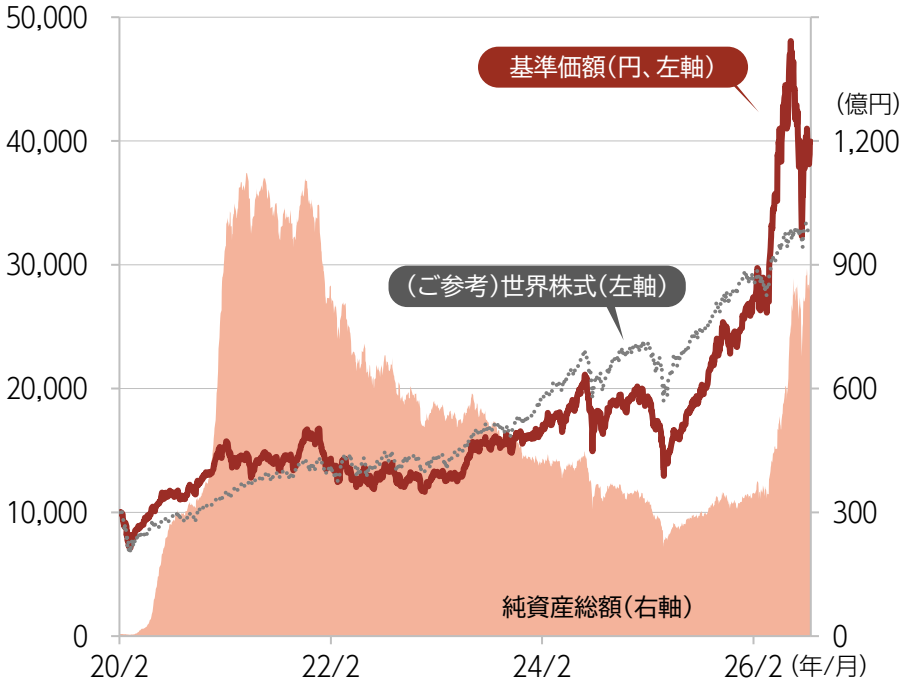


※（左グラフ）THE ASIA 5GのEPS成長率は、主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）の組入銘柄の予想EPS長期成長率（3年、年率）を加重平均して算出。世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、アジア株式：MSCIオール・カントリー・アジア・インデックス。なお、上記インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
※（右グラフ）PERは予想PER。世界株式（ITセクター）：MSCIオール・カントリー・ワールド・ITセクターインデックス、アジア株式（ITセクター）：MSCIオール・カントリー・アジア・パシフィック・ITセクターインデックス。なお、上記インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の基準価額および純資産総額の推移

（2020年2月14日（設定日）～2026年8月末、日次）

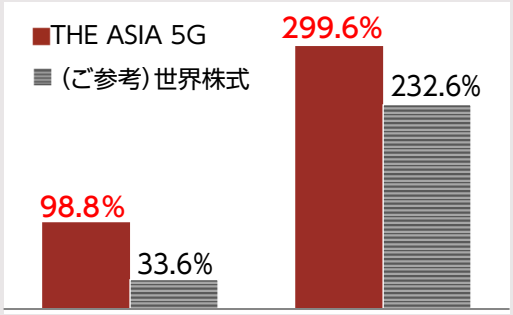


※資料作成時点では、分配実績はありません。基準価額は信託報酬控除後です。
※世界株式は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース*）で当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。
（*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算）
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

（2026年8月末現在）

基準価額	39,964円
設定来騰落率	+299.6%
純資産総額	882億円

期間別騰落率



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限（2020年2月14日設定）
決算日	毎年1月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・香港証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2026年1月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 （上限3.3%（税抜3.0%））
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率1.848%以内（税抜1.74%以内） 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用（年率1.276%以内（税抜1.16%以内））に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用（年率0.66%以内）を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図］
ホームページアドレス https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル 0120-668001
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

■ 受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理］

■ 販 売 会 社：当ファンドの販売会社については、
【販売会社一覧】をご覧ください。
［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社一覧

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
野村證券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊ネット専用のお取扱いとなります。
※上記は2026年8月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は
三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加 入 協 会　一般社団法人資産運用業協会